

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q なぜ、沖縄県の本土復帰 51 周年にあたる 5 月 15 日に説明会を開催したのですか？

A 可能な限り早く地元のみなさまへご説明させていただくべきものと考え町と調整させていただき、また、各地区のみなさまのご都合を踏まえた結果、5 月 15 日の開催とさせていただくことになりました。

Q 誘導弾とミサイルは別のものですか？

A 同じものです。
いわゆるミサイルには様々な種類があります。今回、与那国島への配備を検討しているのは地対空誘導弾と呼ばれる、陸上から空中のミサイル等を迎撃し、我が国の領域や住民のみなさまを守るためのものです。

Q 今後、反撃能力を持つミサイルの配備に繋がるのですか？

A 今回配備される地対空誘導弾部隊は、陸上から空中のミサイル等を迎撃する役割を担う部隊です。一方で、反撃能力は、スタンド・オフ防衛能力等を活用するものです。各種スタンド・オフ・ミサイルの配備地については、今後検討を進めていくこととしているため、未定です。

Q 中距離地対空誘導弾部隊の配備について与那国町長等関係者にいつ説明したのでしょうか。詳細を教えてください。

A 防衛省としては、与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に必要な土地の取得を行うべく、令和 5 年度予算に所要の経費を計上したところであり、令和 4 年 12 月に与那国町及び沖縄県庁へ説明を行いました。
また、令和 5 年 1 月に与那国町及び与那国町議会議員のみなさま、並びに沖縄県庁へ説明を行っています。

Q 地対空誘導弾による迎撃が行われる場合、与那国島の上空で行われるのですか？

A 迎撃は島の遠方の洋上で行われます。
なお、現在一時的に展開されている P A C - 3 も同様です。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

**Q 今回の部隊配備は有事対応のための配備ですか？
その場合、台湾における有事のことを想定しているのですか？**

A 地対空誘導弾部隊の配備については、特定の国や地域を念頭に置いたものではありません。

また、こうした南西地域への部隊配備は、我が国を守り抜く強い意思を示すものであり、これにより武力攻撃そのものを抑止していくものと考えています。

Q 地対空誘導弾の運用にはレーダーが使われるとのことですが、安全上の問題はないのですか？

A 安全上の問題はありません。レーダーは電波防護指針に基づいて厳密に整備・運用されます。

防衛省においては、電波を発する器材について、周辺住民のみなさまの人体に影響が及ぶことのないよう、電波法をはじめとする国内法令や、電波が人体に与える影響にかかる基準を定めた電波防護指針を遵守する形で、設計・製造を行っております。また、運用段階においても、国内法令等を満たしているか、確認・検査を実施しています。

**Q 新たに部隊が配備されることで地元住民の生活圏が狭まる等、生活に影響が生じるのではないですか？
陸上の地対空誘導弾部隊の配備ではなく、海上に配備することはできないのですか？**

A 与那国島への配備を検討している地対空誘導弾部隊は、沖縄本島や石垣島、宮古島にも配備されているものであり、部隊間で連携することによって恒常的に与那国島の安全を守るための体制を強化できると考えております。そのため、可能な限りみなさまの生活へ影響を及ぼさないかたちを追求しつつ、空からの脅威に切れ目なく対応するため部隊を陸上へ配備させていただきたいと考えております。

Q 資料中に記載の内容以外で検討している部隊配備の計画はありますか？

A 現時点において、資料中の内容以外の具体的な計画はありません。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q 地対空誘導弾部隊が米軍と共同訓練を実施するような計画はあるのですか？

A 現時点において、配備を検討している地対空誘導弾部隊が与那国島において米軍と共同訓練を実施する予定はありません。

Q 防衛省の補助事業として、与那国町の公共施設の改修を要望することはできますか？

A 防衛省の補助事業の基本的な考え方といたしましては、防衛施設が設置されている、あるいは運用されているということにより生じる障害の実態を踏まえて、住民のみなさまの生活への影響を和らげるというものです。
まずは各自治体から事業計画をいただいたうえで検討することになります。

Q 国民保護についても検討がなされているとのことですが、地対空誘導弾部隊の配備だけでは迎撃には足りないのですか？

A 政府としては、万が一の事態が生じた場合に国民のみなさまの避難方法をしつかりと検討するということは責務であると考えており、防衛力や抑止力を高めて紛争を起こさせないようにすることと同時に、国民のみなさまの保護についても、しっかりと取り組んでいく必要があると考えております。

Q 全体有権者数のうち、自衛官が占める割合が高くなっていくことを懸念しています。組織票を投じる指導をする等、住民自治へ影響するようなことはないのでしょうか。

A 自衛隊法61条第1項にあるとおり、防衛省・自衛隊として自衛隊員に特定の候補者への投票を促すことはありません。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q 部隊配備よりも先に住民の避難について検討するべきではないのですか？

A 3月17日に実施した訓練では、武力攻撃予測事態を想定し、国、沖縄県、先島諸島の5市町村、指定(地方)公共機関等が連携して、先島諸島から県外へ避難する、いわゆる避難計画について、一定の具体性をもった案が得られたものと考えております。

また、与那国町においては、国民保護措置に関して、国民保護計画及び避難実施要領のパターンを作成済であると承知しています。

防衛省・自衛隊としましては、引き続き、与那国町国民保護協議会委員に任命されている部隊長を通じて、避難実施要領のパターンの改善など積極的に協力をしてまいります。

また、武力攻撃事態等においては、防衛省・自衛隊は、保有する航空機及び船舶による避難住民の輸送などの国民保護措置を実施することになります。

引き続き、国民保護措置の円滑な実施のため、空港・港湾の利活用を含め、与那国町と防衛省・自衛隊との間で、緊密に連携をとらせていただきたいと考えています。

Q 有事の際の住民避難は、誰が主体となるのですか？

A 国民保護法上、住民の輸送手段の確保は県が、住民の避難誘導は市町村が主として担うものとされていますが、国民保護基本指針において、沖縄県の住民避難に関して、国が特段の配慮をするとされていることも踏まえ、国としても積極的に支援を行っているところです。防衛省・自衛隊としましては、我々が持っている装備品等を活用し、有事の際には早期の島外避難の支援等を実施させていただくことになると思います。

Q 有事の際の避難施設を確保いただけるのですか？

A 政府としましては、現在、弾道ミサイル攻撃による爆風からの直接の被害を軽減するための緊急一時避難施設の指定促進に取り込んでいるところであり、また、より過酷な攻撃を想定した避難施設についても必要な機能や課題について検討しております。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

**Q 現在、島内に配備されているP A C－3は何のためのものですか？
ずっと置きっぱなしになるのですか？**

A 北朝鮮が発射を表明している「衛星」と称する弾道ミサイルを発射する可能性に備えるために一時的に展開しているものであり、そうした可能性がないと判断されたら展開を終了します。

北朝鮮は、これまで平成21年4月、平成24年4月、平成24年12月そして平成28年2月の計4回、「衛星」と称する弾道ミサイルを予告の上で発射してきており、このうちの3回は沖縄周辺海域を含む南側へ発射しております。本年4月19日、北朝鮮が早期に「軍事偵察衛星」を発射できるよう準備しているというような発表をしたことなどを受けまして、それに備えるべく、地対空誘導弾ペトリオット（P A C－3）を一時的に展開させていただいております。

Q 今回の北朝鮮の人工衛星発射では、与那国島が狙われるのですか？

A 北朝鮮は、これまで計4回、「衛星」と称する弾道ミサイルを予告の上で発射してきていますが、このうちの3回は沖縄周辺海域を含む南側へ発射しています。こうした発射に使われるミサイルの性質上、部品が落下してくる可能性は排除されません。

今回の衛星発射に関し、黄海、東シナ海、フィリピン東方の海域に危険区域が設定されていますが、万が一、切り離された部品などが我が国領域に落下する危険性が生じた場合、それを撃ち落とすことで地上へ被害が及ばないようにするためにP A C－3を一時的に展開させていただいております。

Q 地上への落下物に対応するのはP A C－3だけですか？

A 海上自衛隊のイージス艦も対応します。

イージス艦は宇宙空間で弾道ミサイル等を迎撃するためのミサイルを積んでおり、まずは宇宙空間で対応します。万が一、撃ち落とすきれなかったものがあつた時のために地上にP A C－3を用意し、2段階の安全策を講じております。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q 今年3／30、沖縄県議会は「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組を求める意見書」を決議し、日本政府に提出しました。

沖縄県民の総意に対する防衛省の見解を示してください。

A （「アジア太平洋地域の緊張を強め、沖縄が再び戦場になることにつながる南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的に役割を果たすこと。」への見解）

まず、政府としては、我が国の平和と繁栄、自由で開かれた国際秩序の強化のために、まず優先されるべきは積極的な外交の展開であると考えており、国家安全保障戦略においても、我が国の安全保障の第一の柱は外交力であることを掲げました。

同時に、外交には裏付けとなる防衛力が必要であり、また、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、国民の命や平和な暮らしを守り抜くため、防衛力の抜本的強化は必要です。

防衛省としては、南西地域における防衛体制の強化は、力による一方的な現状変更を許容しないとの我が国の意思を示し、島嶼部を含む南西地域への攻撃に対する抑止力・対処力を高めることで、我が国への攻撃の可能性を低下させるものであり、沖縄県民を含む我が国国民の安全につながるものと考えています。

（「日中両国において確認された諸原則を遵守し、両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること。」への見解）

中国との間では、様々なレベルの意思疎通を通じ、主張すべきは主張し、責任ある行動を求めつつ、諸懸案も含め対話をしっかりと重ね、共通の課題については協力をしていくとの「建設的かつ安定的な関係」の構築を日中双方の努力で実現していくこととしています。

防衛省としては、引き続き、日中防衛相会談や防衛当局間の協議をはじめ、各種対話や交流の機会を通じ、我々の率直な懸念をしっかりと伝達するとともに、あらゆるレベルで意思疎通を強化していく考えです。

Q 基本姿勢を伺います。与那国町は、国防を優先して行政や民間施設が協力するのは当然だと考えますか。

A 防衛省としては、防衛省・自衛隊の様々な活動は、国民一人一人、そして地方公共団体などの理解と協力があって初めて可能となるものであり、地域社会・国民と自衛隊相互の信頼をより一層深めていく必要があると考えています。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q 昨秋のミサイル避難訓練に自衛隊は関わらず、町役場が主体となりました。島民を守るために自衛隊は何を具体的にしているのですか。

A 南西地域の防衛体制の強化は喫緊の課題であり、現時点で与那国島には地対空誘導弾部隊が恒常的に配備されていないという実態を踏まえ、抑止が崩れた場合に我が国に飛来するおそれのあるミサイルや航空機等を迎撃する、まさに与那国島を守るため、同部隊の配備を計画しているものです。

また、防衛省・自衛隊としては、武力攻撃事態等においては、警察、消防及び地方自治体等とも連携しつつ、被害状況の確認、人命救助、住民避難の支援等の措置を実施し、島外への避難が必要となった場合には、保有する航空機及び船舶により避難住民の輸送を実施することになります。

引き続き、各種の訓練等を行うとともに、関係省庁や地方自治体との連携の強化に取り組んでまいります。

Q 4／8、町役場は、武力攻撃事態には至っていないが事態が緊迫している段階で、一日で全島民を島外へ移動する計画を発表しました。さまざまな事情で島を出られない方々に対して、防衛省はどのような支援を計画していますか。

A 防衛省・自衛隊としては、主たる任務である武力攻撃の排除をする必要があるところ、武力攻撃より十分に先立って、住民のみなさまに迅速に避難していただくことが、何よりも重要であると考えます。

その上で、武力攻撃事態等においては、被害状況の確認、人命救助、住民避難の支援等の国民保護措置を実施することになります。

その際、応急医療の提供や炊き出しや飲料水の提供などの生活支援関係などの措置を行うことも考えられます。

Q 4月末、P A C 3（短距離射程の地対空ミサイル）が駐屯地総合グラウンドに配備されました。新たな約18haものミサイル基地建設は、中距離射程の敵基地攻撃可能な地対艦ミサイル配備のためではありませんか。

A 南西地域の防衛体制の強化は喫緊の課題であるところ、島嶼部を含む南西地域への攻撃に対する抑止力・対処力を高めるため、不断の検討を行っていますが、現時点において、地対艦誘導弾部隊を与那国駐屯地に配備する具体的な計画はありません。

駐屯地の東側の約18haの土地については、地対空誘導弾部隊の配備に伴う隊庁舎や訓練場、火薬庫等の施設整備のため、必要な用地を取得させていただくものです。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q ミサイル基地ができることで、有事に攻撃される不安があります。超音速滑空弾や多弾頭ミサイルなどで攻撃された場合、与那国島の安全がどのように保障されるのか、分かりやすく説明してください。またミサイル配備についての住民同意を、どのようにして得るお考えですか。

A 防衛省としては、我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、平素から安全保障環境に即した部隊配置を行い、南西諸島における防衛体制を強化してきています。

このような部隊配置は、力による一方的な現状変更を許容しないとの我が国の意思を示し、島嶼部を含む南西地域への攻撃に対する抑止力・対処力を高めることで、我が国への攻撃の可能性を低下させるものであり、与那国島民を含む我が国国民の安全につながるものと考えています。

防衛省としては、今日の地対空誘導弾部隊の配備に際しては、地元への丁寧な説明を尽くしてまいります。

Q 駐屯地とレーダーの運用は8年目に入りました。その間、島民の健康や自然環境調査（沿岸海域を含む）を定期的実施していますか。

A 与那国島への陸上自衛隊の沿岸監視部隊等の配置に伴う、周辺環境への影響については、駐屯地開設の前後に環境モニタリング調査を実施しております。

駐屯地建設工事前に、駐屯地周辺における動植物の自然環境の状況について調査を行い、駐屯地開設後に周辺の動植物について、有識者による現地確認等を行い、環境保全を維持していることを確認しており、与那国島での自衛隊活動は自然環境に配慮し実施しております。

また、防衛省においては、電波を発する器材について、周辺住民のみなさまの人体に影響が及ぶことがないよう、電波法をはじめとする国内法令や、電波が人体に与える影響に係る基準を定めた電波防護指針（※）を遵守する形で、設計・製造を行っております。また、運用段階においても、国内法令等を満たしているか、確認・検査を実施しています。

与那国島に配備されているレーダーについても同様に、関係法令等に適合するよう設計・製造し、運用開始後も定期的に確認・検査を実施しています。

そのため、周辺への影響が生じた事実は確認されていません。引き続き、確実な確認・検査を行ってまいります。

（※）電波防護指針：電波の人体に対する安全性の基準を示したものであり、総務省が策定。世界保健機関（WHO）が支持する国際的な基準と同等であり、人体への影響を考慮した十分に安全な基準となっている。

与那国駐屯地への地対空誘導弾部隊の配備に関する説明会 における質疑応答（Q & A）

Q 駐屯地弾薬庫にある火薬類を島へ搬入した方法を教えてください。火薬庫そばの総合グラウンドで子どもたちの陸上大会が行われています。安全を保証できますか。

A 弾薬等の輸送の詳細については、それを示すことにより、自衛隊の能力及び態勢が明らかになるおそれがあるため、具体的にお示しすることは困難であることを御理解ください。

そのうえで、火薬庫の整備及び火薬類の貯蔵にあたっては、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする火薬類取締法等の関係法令に基づき、万全を期してまいります。

また、24時間態勢で火薬庫における警備を行うとともに、火薬類を取り扱う者に対し、火薬類による災害の発生防止や、その他の火薬類の安全管理に必要な教育を行うなど、安全対策や事故防止に努めてまいります。

なお、火薬庫に保管される弾薬等については、幾重にもわたる安全措置により、意図しない燃焼や爆発が起こらないよう万全を期しており、これまでに自衛隊の火薬庫で爆発事故が起きたことはありません。

Q 与那国は観光の島でもあります。空港や港での自衛隊関係者の送迎や隊員の町中通勤は業務とはいえ訓練ではないので“戦闘服”着用は改善できませんか。

A 自衛官の制服着用については、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第58条第2項において、「防衛大臣の定めるところに従い、制服を着用し、服装を常に端正に保たなければならない。」と規定されており、具体的には、自衛官服装規則（昭和32年防衛庁訓令第4号）第6条において、自衛官は、「常時制服等を着用しなければならない。」と規定しております。

制服については、常装（通常の勤務時に着用する制服）、迷彩柄の作業服装などの任務の特性を考慮した制服を定めており、任務に応じて着用する場合があることについて、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

Q 日本は今年1月にも情報収集衛星、事実上の偵察衛星を打ち上げています。外国が打ち上げた同目的の偵察衛星に対して、国会にも諮らず、一防衛大臣が「破壊措置準備命令」を出すことは憲法が禁ずる「武力行使」に直結する違法の疑いはありませんか。

A 自衛隊法に基づく弾道ミサイル等に対する破壊措置は、弾道ミサイル等が我が国に飛来するおそれがあり、その落下による我が国領域における人命・財産に対する被害を防止するため、そのほか事態が急変し、我が国に向けて弾道ミサイル等が飛来する緊急の場合における我が国の領域における人命・財産に対する被害を防止するため、当該弾道ミサイル等を破壊する措置をとるものであり、憲法第9条第1項で禁止された「武力の行使」に当たるものではありません。

その準備のために発出した準備命令が、憲法第9条第1項で禁止された「武力の行使」に当たらないことは言うまでもありません。